

第4回大会・研修委員会概要

日時：平成30年2月9日（金）13時～17時

会場：尼崎市総合文化センター7-1 会議室

出席者 辻川委員長、長谷川副委員長、櫛原委員、上甲委員、豊見山委員、中村委員、藤谷委員、事務局（松岡）

1 開会（事務局）

2 委員長あいさつ

3 協議事項

（1）平成29年度事業報告・決算見込、平成30年度事業計画・予算案について

- ・それぞれ事務局より説明した。平成30年度予算案は、委員および大会報告者旅費、大会会場賃借料が増加することから4,765千円とすることとした。

（2）平成30年度委員体制について

- ・会長事務局による調整の結果、第45回大会開催地が長野県安曇野市に内定したことを報告した。
- ・次期大会・研修委員会事務局が秋田県公文書館に内定したことを、委員長・副委員長が報告した。
- ・平成30年度は、現委員のうち第42回大会開催地である藤谷委員が退任し、他の委員は留任することで内諾を得た。また、第45回大会開催地である安曇野市教育委員会から1名、秋田県公文書館より煙山英俊氏を新たに委嘱することを確認した。

（3）第43回全国（神奈川相模原）大会について

- ・大会当日のアンケート集計結果（別途公開予定）について、事務局から報告し、意見交換を行った。

ア 研修について

- ・参加者は約1/3が着任3年以内で入門編の受講が想定される。半数超は5年以上経験のベテランである。入門編として体系的・原論的な知識を学ぶことのできる研修枠は必要であるが、学問的な理論水準の現状と現場での実践との双方を求めるようなものとなるようにする。この内容に見合った講師人選とし、さらに委員会として報告者に講義内容や趣旨をしっかりと伝えるようにする。加えて研修タイトルにサブタイトルを付けるなど、実践例にもとづく入門編講義であることを示すなどの工夫も必要ではないか。
- ・各研修の内容はおおむね好評であったが、質疑応答の時間を確保する必要がある。

イ 総会、調査・研究委員会報告について

- ・国立公文書館館長会議も 6 月に開催されるため、岡山での総会出席は難しい機関も多いと思われる。
- ・調査・研究委員会報告は、津久見市の災害対応報告が加わったこともあり、次年度のアンケート原案を発表して調査内容について会員の意見を聞く、という内容ではなかった。
- ・全史料協全体の課題ではあるが、役員入れ替わりのなかで、一貫した方向性が出しにくくなっている。本来は、大会・研修委員会が調査・研究委員会と緊密に連携し、全史料協としてどういった調査・研究課題に取り組むのかといった中長期的視野にもとづく運営が必要なのではないか。

ウ 大会テーマ研究会について

- ・第 1 部の設定と内容は良かったが、第 2 部とのつながり方がやや弱かった。市と県の先進事例が紹介され、聞き手にとって有意義であったと考えられる。鳥取県の取り組みは、県レベルの機関が果たすべき機能・役割という点で、ベストプラクティスとしてさらに普遍化していくとよいのではないかと。
- ・第 2 部は、法律論が入ったことでポイントを押さえた進行ができたが、それ以上に多様な論点が出され整理が難しかった。法の歴史的経緯や意義を含めて、多様な意見・論点が表示された点は成果と言えるが、法 30 年をきちんと総括する集約的な議論とすることができず、終盤がやや混乱した印象のやりとりになったこともあり、聞き手・会員が期待した内容に必ずしもならなかった部分が反省点として残る。
- ・公文書館法の原点については披露されたが、現在の問題を十分展開できなかった。
- ・公文書管理法時代には公文書管理・アカウントビリティ中心という論点が強く提起されたが、全史料協が地域史料・民間史料も含めた多様な歴史資料保存・活用を尊重してきたことが軽視されている部分があり、この点は近畿部会の 12 月例会でも議論になった。自治体文書館を考える場合、情報公開・アカウントビリティの責務を時の経過のなかで十分に果たし、さらに、市民＝主権者が主体的に学び市民として地域に参画するための基盤づくりというもつとも基本的な行政の機能・役割（社会教育・生涯学習的側面）を果たすうえで、自治体文書館には組織文書とともに広く地域史料を保存公開することが求められる。今回の議論の背景には、そういったアーカイブズの基本理念や歴史的経緯に対する根本的な理解不足があるのではないかと。
- ・一方、今回の企画の成果として、アーカイブズがいかに社会や組織に貢献し役立つかを明確にすることが重要という論点と、やはり専門職問題がネックであるということを確認することができた。この点を、次回大会で深めていくことが必要であろう。
- ・質問票を提出する形式としたことで、質問を出す側も、受け付ける側も良かった。質

疑応答の時間がもう少しあれば良かった。

エ ポスターセッション等について

- ・参加数が少なくやや固定化している。機関会員はポスターセッションに貼り付けるだけの人と予算がないのが実情と思われる。
- ・ミニ発表として期待する来場者もある。会員相互の意見交換の場として活用することも可能であろう。
- ・沖縄大会では研修会場と同じフロアで実施できるかを検討する。

オ 運営について

- ・毎年のように図書館総合展と日程重複しているなど、他団体の催しとの日程調整を求める意見が出されている。現実にはどう調整するのか難しいが、課題として念頭に置いておく必要がある。
- ・若手は日本アーカイブズ学会、記録管理学会等にも参加しており、全史料協としての連携も検討すれば良い。
- ・大会が、地域部会での積み上げやフィードバックを企画として持って行くことができる場となれば良い。

(4) 第44回全国（沖縄）大会について

- ・事務局より、大会会場である沖縄県市町村自治会館の施設概要と手配状況、視察先、交流会場予定地について説明した。
- ・視察先は、沖縄県公文書館と南風原文化センター（南風原町）を予定しており、大型バス2台を予約済みである。
- ・豊見山委員より開催地からの大会コンセプトとして「公文書管理と公文書館」「人権とアーカイブズ」という2案が提案され、以下のような意見があった。
- ・「公文書管理と公文書館」の案は、地域資料の問題への目配りが少し弱くなるのではないかと。
- ・相模原大会の課題を掘り下げるといって意味で、「人権とアーカイブズ」という案を採用したい。アーカイブズは個人の権利と深く結びついた機能を提供している。
- ・「人権」という用語にはさまざまな意味やイメージがあり、ストレートに「人権とアーカイブズ」と言うと内容への固定的なイメージを生んでしまうのではないかと。たとえば「市民の権利とアーカイブズ」といった、広がりをもった内容をイメージできるような表現が望ましい。（一方で、「人権」というキーワードに違和感はないという意見もあり）
- ・「人権とアーカイブズ」案の論点として提案された、主権者教育とアーカイブズ、戦争の記録とアーカイブズ、説明責任とアーカイブズ、アーカイブズの証拠的価値、人権

活動家のアーカイブズ、アーカイブズにおける利用制限のあり方、いずれもこれまでの沖縄県や県内での取り組み事例のなかから良い問題提起ができるのではないかと。沖縄に来たから勉強できたという内容の大会になることが重要である。

- ・研修会・大会テーマ研究会といった一連のプログラムを通して、沖縄の事例を中心に多様な課題・テーマを提示し、学びつつ議論する大会としてはどうか。これらの柱となるような記念講演を設定すること、さらにその記念講演部分についてはオープン企画とし一般参加を募るのも一案であろう。
 - ・前回（第24回）の沖縄大会での大会テーマは「地域史料の充実を目指して」であって、沖縄県外の事例を紹介する研修等が多かったが、琉球政府文書を設立のきっかけとした県公文書館の取り組みそのものについては取りあげられていない。
 - ・要望の大きいデジタル化・データベース化の問題については、琉球政府文書等の保存・公開事例から組み立てることも可能であろう。
 - ・専門職問題についてもプログラムに盛り込む。国立公文書館作成の職務基準書も取り上げる必要があるだろう。職務基準書の内容そのものを議論するというより、これを実効性あるものとし、国・地方とも専門職が位置付けられ育成・配置されるためには何が必要であり何か課題なのか、そういった全史料協だからこそできる議論の場を設けてはどうか。
 - ・大会テーマ及び、大会で取り上げる沖縄の事例を軸とする内容を反映した宣言として沖縄宣言を考え、対外的にアピールしていくことが望ましい。
- 次回委員会での大会テーマ決定に向けて、それぞれ準備・検討を進めることとする。

（5）その他

- ・会長提案の会員表彰制度については、調査・研究委員会で検討されており、次回役員会で提案される模様である。
- ・平成30年度第1回委員会は、新委員の日程も確認し、5月頃に尼崎市で開催する。

（終了）